

# 経営比較分析表（令和2年度決算）

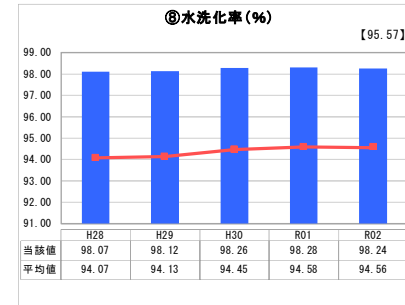
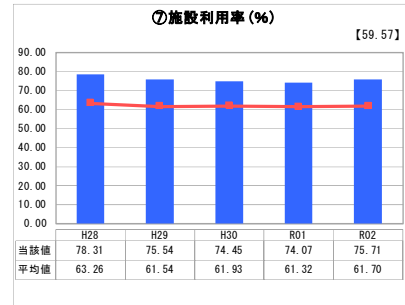
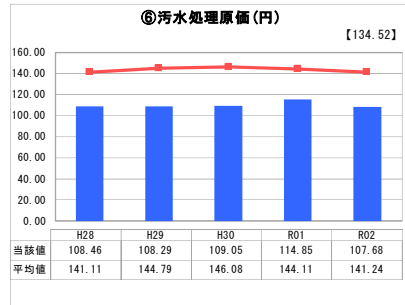
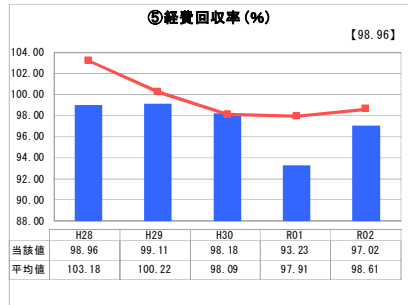
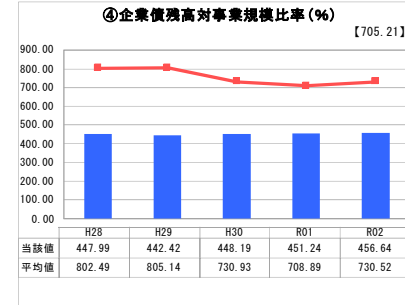
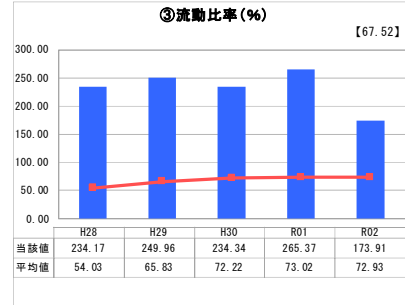
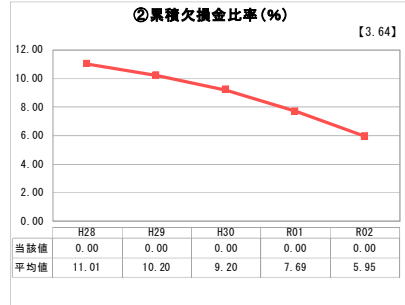
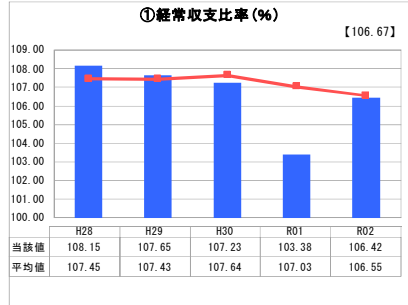
鹿児島県 鹿児島市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Ac1	自治体職員
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	65.23	78.55	88.70	1,837

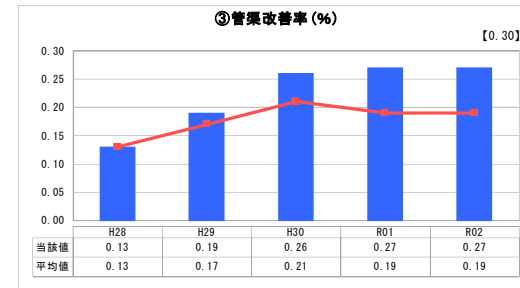
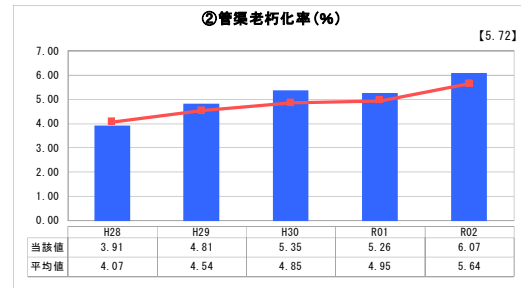
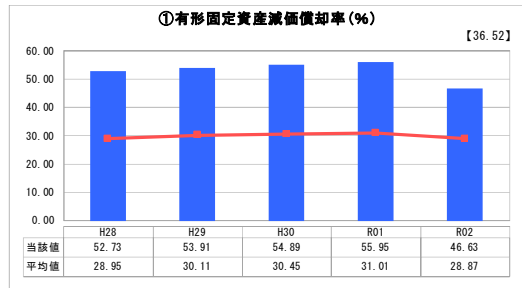
人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
601,546	547.58	1,098.55
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
471,600	70.87	6,654.44

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は、各年度100%以上であり、費用を下水道使用料や一般会計補助金等で賄っている。2年度は、会計制度の見直しに伴う退職給付引当金の積立の経過措置が元年度で終了したため上昇している。なお、2年度から雨水事業が移管されている。

一方、⑤経費回収率は100%を切っており、費用を収益の柱である下水道使用料で賄っていないことを示している。

②累積欠損金比率は各年度0で、累積欠損金が生じていないことを示している。

③流動比率も各年度100%以上で、短期的な債務に対し支払うことができる現金等を保有できている状況である。大幅に減少している理由は①と同様である。

④企業債残高対事業規模比率は、企業債償還期間の見直し等の取組によりほぼ横ばいを維持している。類似団体に比べて大幅に低いが、施設の経過年数を示す有形固定資産減価償却率は、類似団体に比べ高いことから、施設の更新を見据え、今後とも企業債の適切な活用などの取組が必要である。

⑥汚水処理原価は、110円前後で推移し、類似団体に比べて低い費用で処理できている。なお、2年度が低くなっているのは、①と同様である。今後も同原価の抑制に取り組んでいく。

⑦施設利用率は横ばいであり、類似都市と比較高い水準にある。

⑧水洗化率は、9.9%弱で横ばい状況だが、類似団体に比べ高い状況である。水洗化は公共用水域の水質保全のため100%であることが望ましいため、広報、助成等水洗化の取組を進めていく。

※①③は2年度から雨水事業を含む。

### 2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、2年度は減少しているが、雨水事業が移管されたことによるものであり、汚水事業だけでは、年々増加傾向にあり、既存施設の経過年数が高まっている。

②管渠老朽化率は、類似団体と同水準であるが、老朽化の進行がすすんでいる。

③管渠改善率は、横ばいであるが、類似団体と比べて高い状況にある。

以上のことから、類似団体と比べて、老朽化へ対応はできているが、全体的に既存施設の経過年数が高まる傾向にあるため、事前の予防保全や長寿命化対策などを着実に進めていく必要がある。

※①は2年度から雨水事業を含む。

## 全体総括

経営の健全性・効率性については、収益の減少により経費回収率が100%を切っており、一層の経費削減などの合理化に努めるとともに、自己資金の確保や企業債の適切な活用などに努めるなど経営基盤の強化を図る必要がある。

老朽化の状況については、今後も、財源確保に努めながら、計画に基づく長寿命化など、効率的に更新を行っていく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。